

令和5事業年度

計 算 書 類

- ◇ 貸借対照表 [様式第一号]
- ◇ 損益計算書 [様式第二号]
- ◇ 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日



社会医療法人財団 池友会

様式第一号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	16,326,854	I 流動負債	3,975,144
現金及び預金	8,100,675	買掛金	1,074,247
事業未収金	7,560,042	未払金	1,357,694
たな卸資産	474,630	未払費用	597,761
前渡金	6,958	未払法人税等	362
未収入金	73,125	未払消費税等	34,954
その他の流動資産	166,098	預り金	289,949
貸倒引当金	△ 54,674	前受収益	2,690
II 固定資産	50,938,476	賞与引当金	617,487
1 有形固定資産	16,935,737	II 固定負債	2,662,495
建物	8,025,267	リース債務	292,914
構築物	97,233	退職給付引当金	2,369,581
医療用器械備品	2,539,971		
その他の器械備品	261,792		
車両及び船舶	24,283		
建設仮勘定	12,012		
土地	5,682,265		
リース資産	292,914		
2 無形固定資産	301,798		
ソフトウェア	284,870		
その他の無形固定資産	16,928		
3 その他の資産	33,700,941		
投資有価証券	31,733,780		
役員等長期貸付金	242,477		
長期前払費用	166,360		
その他の固定資産	1,589,661		
医業外貸倒引当金	△ 31,337		
資産合計	67,265,330	負債合計	6,637,639
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	56,729,016
		設立等積立金	5,000
		繰越利益積立金	56,724,016
		II 評価・換算差額等	3,898,675
		その他有価証券評価差額金	3,898,675
		純資産合計	60,627,691
		負債・純資産合計	67,265,330

様式第二号

法人名：社会医療法人財団 池友会
 所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		42,450,296
2 事業費用		
(1)事業費	40,113,344	
(2)本部費	354,680	40,468,024
本来業務事業利益		1,982,272
B 収益業務事業損益		
1 事業収益		13,948
2 事業費用		11,307
収益業務事業利益		2,641
事業利益		1,984,913
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	436,824	
有価証券売却益	465,755	902,579
經常利益		2,887,492
III 特別利益		
補助金収入	4,174	
固定資産売却益	714	4,888
IV 特別損失		
固定資産売却損	2,490	
固定資産除却損	4,699	7,189
税引前当期純利益		2,885,191
法人税・住民税及び事業税	362	362
当期純利益		2,884,829

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

- ・該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～50年
医療用器械備品	2年～15年
その他器械備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末日において発生していると認められる額を計上している。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ・補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、交付決定があった会計年度に一括して収益として計上しております。なお、これらの補助金に関して圧縮記帳は行っていません。

7 重要な会計方針を変更した旨等

- ・該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①資産及び負債のうち収益業務に関する事項

- ・不動産賃貸業

資 産	408,967千円
負 債	27,837千円

②収益業務から一般会計への繰入金の状況に関する事項

- ・一般会計への繰入額 2,000千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- ・記載すべき該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

- ・該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

- ・該当事項はありません。

1.2 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産の増減額およびその残高

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,497,690	-	-	1,497,690
合計	1,497,690	-	-	1,497,690

②有形固定資産の減価償却累計額

29,070,818千円

③補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

	内訳	交付者	金額	計上区分
施設整備	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	福岡県	3,481	特別利益
	感染症検査機関等設備整備事業費補助金	福岡県	693	特別利益
	小計		4,174	
運営費	新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	福岡県	82,986	事業収益
	医療機関等物価高騰対策支援金	福岡県	50,752	事業収益
	臨床研修費等補助金	福岡県	27,245	事業収益
	新型コロナウイルス感染症を疑う患者の受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	福岡県	19,567	事業収益
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	福岡県	9,079	事業収益
	新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	4,131	事業収益
	新型コロナウイルス感染症院内感染発生医療機関支援事業費補助金	福岡県	2,790	事業収益
	その他	福岡県他	3,524	事業収益
小計		200,074		
合計		204,248		